



彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



2月～4月県経済は最悪だったかもしれない。最近、政府の不況対策もあり環境対応型自動車や家電製品が売れている。新興国経済は回復基調を見せ輸出増が期待できる。底入れ期待は、経営者景況感で「悪い方向に向かう」の減少に見て取れる。ただ、今年夏のボーナスはかなり減少し、個人消費が今後冷え込む可能性がある。経営者はボーナス据え置き努力の他、消費者にとって魅力ある商品の提供、消費意欲を喚起する販売の工夫など求められる。今こそ不況を乗り切る気概を持つ企業家精神が不可欠である。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



中小企業の景況感は依然、悪化している。個人消費は低調で、生産はやや持ち直しつつあるにせよ、引き続き低水準にあるなど当面は厳しい景気情勢が続くだろう。さらに、雇用情勢が一段と悪化しており大きな課題だと認識している。県では住宅用太陽光発電への補助制度や住宅ローン金利の負担軽減制度を創設して相応の反応もでており、こうした、裾野が広く経済波及効果の大きい対策がいち早く実施されて県内経済の回復に向けて、その効果が早期に現れることを期待したい。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



新型インフルエンザの影響で、5月は来街者数の減少が見られたが、徐々に戻ったようだ。重苦しい社会のムードで消費者は生活必需品中心の購買に傾き、小売店は利益率を下げ量狙いの販売へ。更に雇用状況の悪化を招くのではと心配される。酒類動向の上昇は外食から内食化への高まりを示し、消費行動からは収入格差が著しくなっていると推測されている。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



企業の在庫調整が進み、生産活動に持ち直しの動きが見られることなどから、県内の景気は底打ちしたとの見方が始めている。当財団が4月中旬に実施した「企業経営動向調査」でも、企業の景況感は最悪期を脱したようにみえる。しかし、個別企業の業績については、いまだに好転の兆しがみられず、個人を取り巻く雇用・所得環境も厳しさを増していることから、当面景気は横ばい圏内での推移を続ける可能性が高い。

(財)埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 井上 博夫



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2009年3月～2009年5月の指標を中心に >
**一部に下げ止まりの動きがみられるものの、
 依然、厳しい状況にある県経済**

生産

一部に下げ止まりの動きがみられる

3月の鉱工業生産指数は、73.2(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+3.7%と5か月ぶりに上昇した。同出荷指数も68.0で前月比+1.9%と6か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、87.8で前月比9.8%と2か月連続で低下した。

雇用

さらに悪化している

4月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.41倍で前月比0.06Pと9か月連続で低下となった。有効求人倍率が平成15年2月(0.49倍)以来となる0.4倍台となった前月(0.47倍)より更に低下し、新規求職者が引き続き著しく増加していることから、雇用失業情勢は一層悪化している。

物価

おおむね横ばい

4月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.9となり、前月比+0.0%と変動はない。前年同月比は0.1%と20か月ぶりに下落した。消費者物価はおおむね横ばいの動きとなっている。

消費

さらに弱い動き

4月の家計消費支出は321,047円で、前年同月比3.3%と前年を下回った。4月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比2.7%と5か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比4.7%と9か月連続で低下した。5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で17.7%と10か月連続で前年を下回った。消費は、さらに弱い動きとなっている。

住宅

やや弱含んでいる

4月の新設住宅着工戸数は、4,043戸となり、前年同月比45.4%と4か月連続で前年を下回った。住宅着工は前年実績を大幅に下回り、弱含んでいる。

倒産

増加傾向

5月の企業倒産件数は46件で2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比+9.5%となり、6か月ぶりに50件を下回ったものの、3か月連続で前年同月を上回って推移している。負債総額は161億5千万円となり、前年同月比+49.4%と5か月連続で100億円超となった。

景況判断

9期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査(21年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは88.6と前期(21年1～3月期調査)比2.7ポイント上昇した。

設備投資

21年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年4～6月期調査)によると、21年度上期の設備投資計画額は、製造業は18.3%の減少、非製造業は7.8%の増加見込みであり、全規模・全産業で前年同期比5.7%の減少見込み、通期は、前年比26.4%の減少見通しとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2009年6月17日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・ 個人消費は、弱い動きとなっているものの、一部に下げ止まりの兆しもみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整圧力の一層の低下や経済対策の効果が景気を下支えすることに加え、対外経済環境が改善することにより、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、経済危機克服の道筋を示すとともに、我が国の成長力を強化しつつ、安心社会を実現し、今後の財政運営の在り方を示す「基本方針2009」を取りまとめる。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

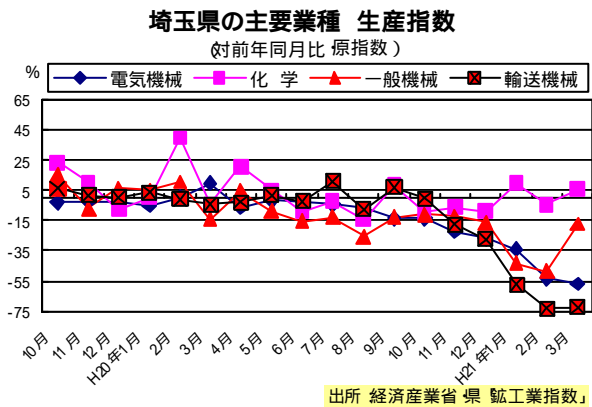
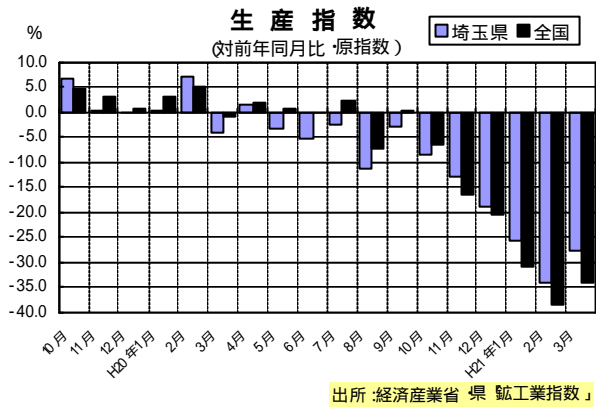
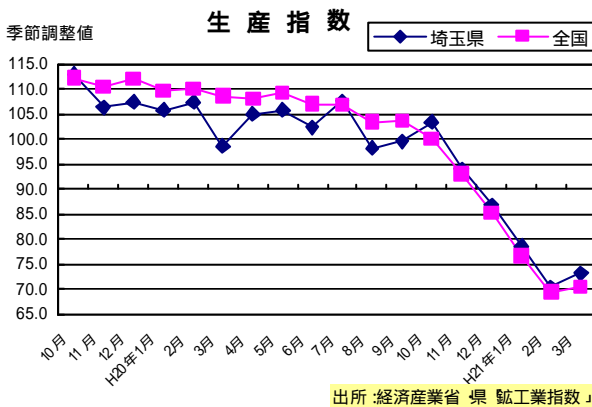
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

一部に下げ止まりの動きがみられる

3月の鉱工業生産指数は、73.2（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+3.7%と5か月ぶりに上昇した。前年同月比は27.8%と11か月連続で前年を下回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、化学工業など22業種中9業種が上昇し、精密機械工業、窯業・土石製品工業など13業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比で+3.7%、前年同月比で27.8%で低迷している。

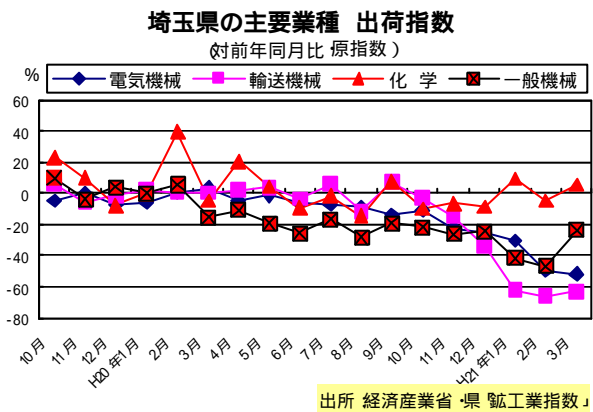
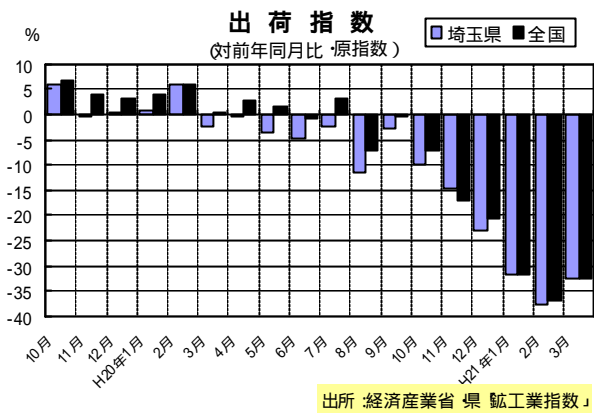
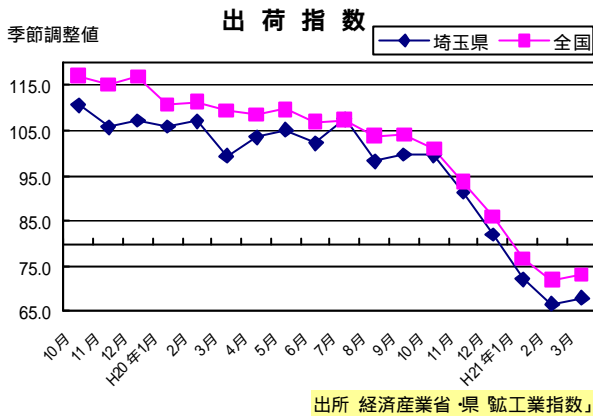


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-----------|
| 化学工業 14.4% | 食料品 6.1% |
| 輸送機械 13.6% | 電気機械 6.1% |
| 一般機械 13.2% | 電子部品 5.4% |
| 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

3月の鉱工業出荷指数は68.0（季節調整値、2005年=100）で、前月比+1.9%と6か月ぶりに上昇した。前年同月比は32.7%と13か月連続で低下した。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、化学工業など22業種中8業種が上昇し、電気機械工業、精密機械工業など14業種が低下した。



【出荷のウエイト】

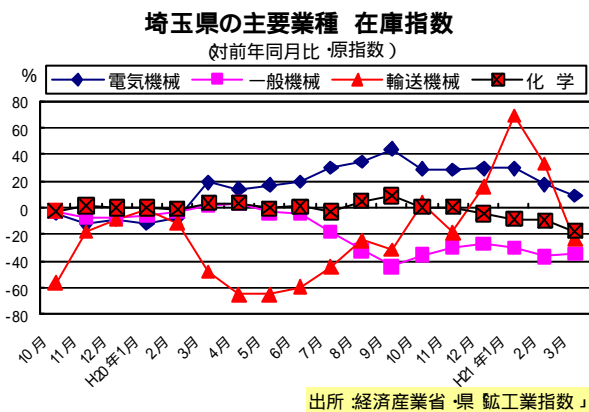
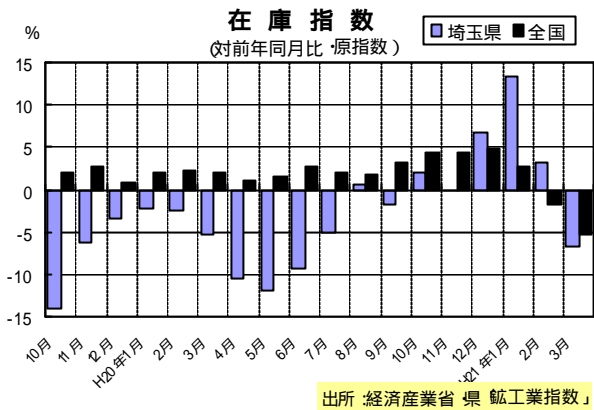
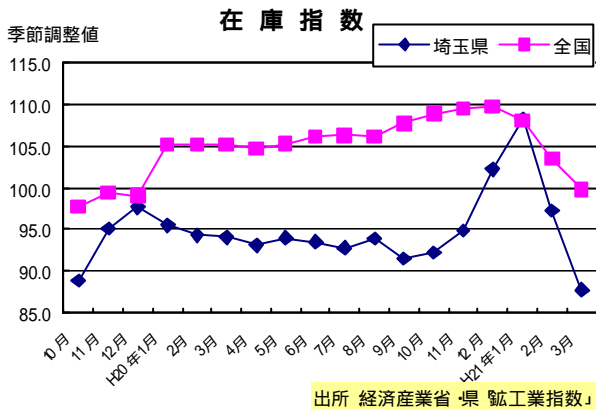
- ・ 埼玉県の出荷ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械 23.3%
 - 一般機械 11.0%
 - 化学工業 10.4%
 - 情報通信 7.1%
 - 金属製品 5.8%
 - 電子部品 5.7%
 - 食料品 5.7%
 - その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

3月の鉱工業在庫指数は、87.8（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比9.8%と2か月連続で低下した。前年同月比は6.7%と4か月ぶりに前年水準を下回った。

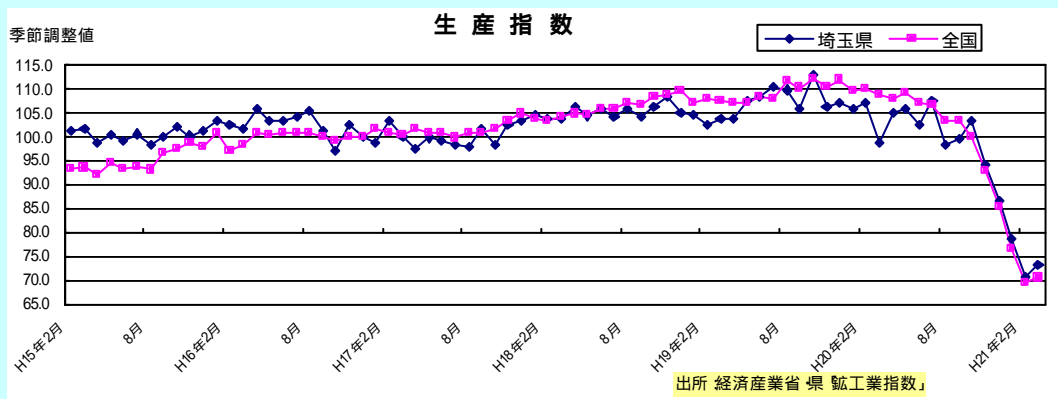
前月比を業種別でみると、金属製品工業、鉄鋼業など21業種中10業種が上昇し輸送機械工業、電子部品デバイス工業など11業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械 18.9% 化学工業 7.9%
 - 電気機械 14.9% 電子部品 6.7%
 - 一般機械 12.8% 窯業土石 4.5%
 - プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

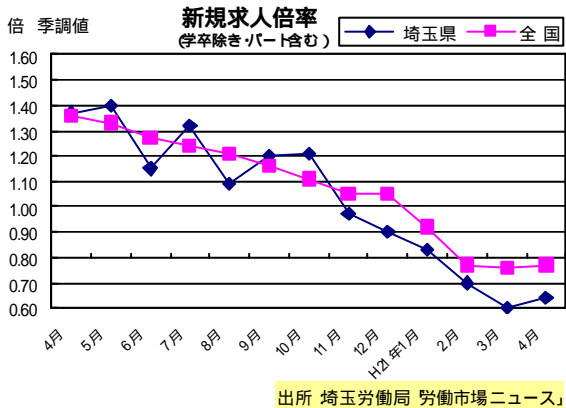
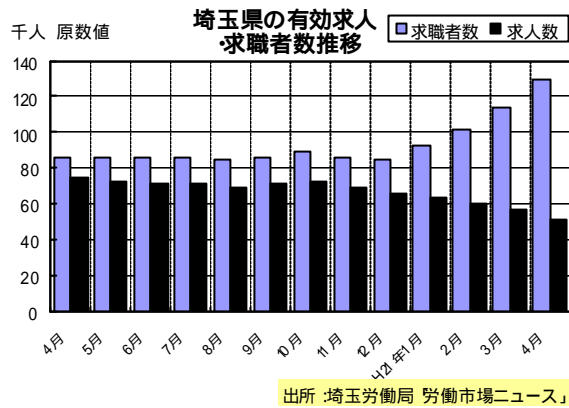
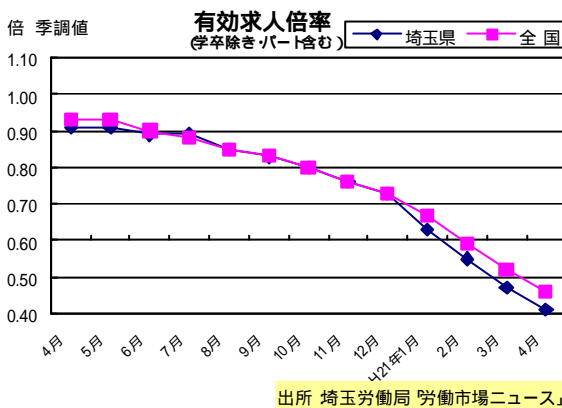
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



(2) 雇用動向

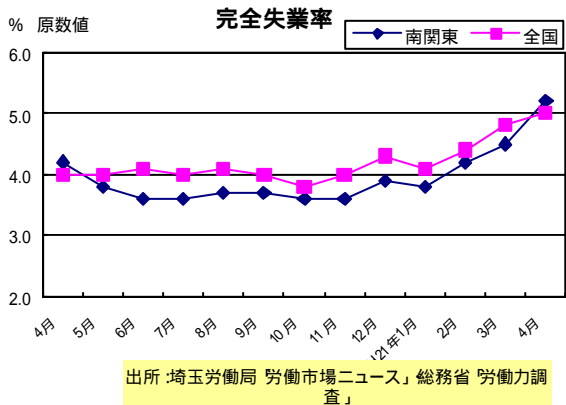
さらに悪化している

4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.41倍(前月比 0.06P)と9か月連続で前月比低下となった。有効求職者数は129,531人と10か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は50,785人と27か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が、平成15年2月(0.49倍)以来0.4倍台となった前月(0.47倍)より更に低下し、新規求職者が引き続き著しく増加していることから、雇用失業情勢は一層悪化している。



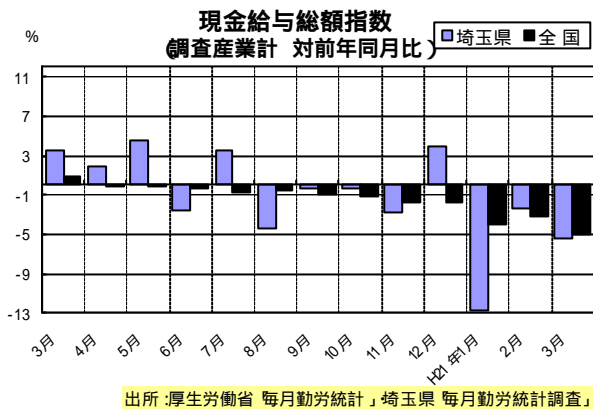
4月の新規求人倍率は0.64倍で、前月比+0.04ポイントと7か月ぶりに上昇した。

前年同月比は 0.70ポイントとなった。

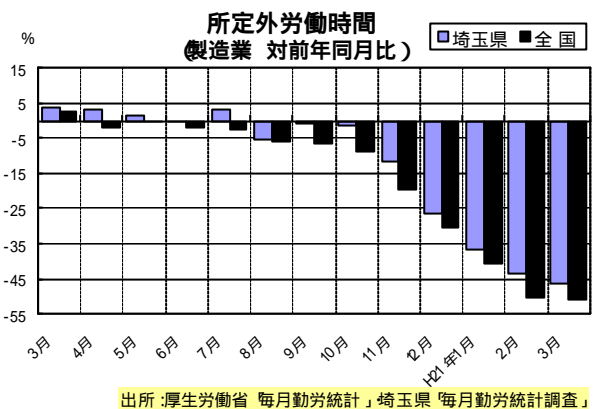


4月の完全失業率(南関東)は5.2%で、前月比+0.7ポイントとなった。

前年同月比は+1.0ポイントとなった。

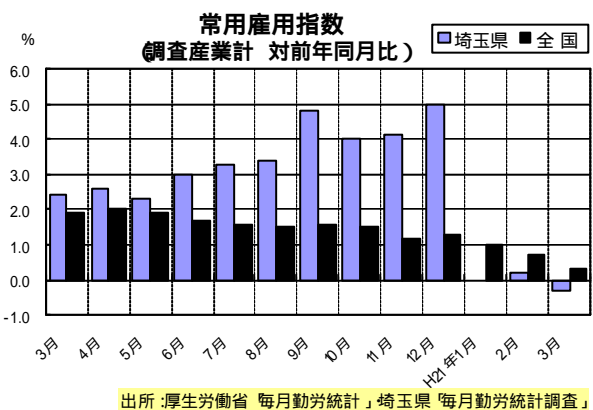


3月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
84.0なり、前年同月比
5.5%と3か月連続で前年実績
を下回った。



3月の所定外労働時間(製造
業)は10.1時間。

前年同月比は46.5%と
8か月連続で前年実績を下回
った。



3月の常用雇用指数
(2005年=100)は
99.8となり、前年同月比
0.3%と1か月ぶりに前年実
績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

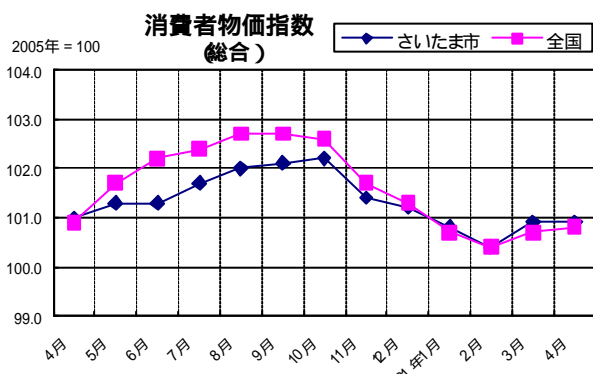
おおむね横ばい

4月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.9となり、前月比0.0%と変動はない。前年同月比は0.1%と20か月ぶりに下落した。

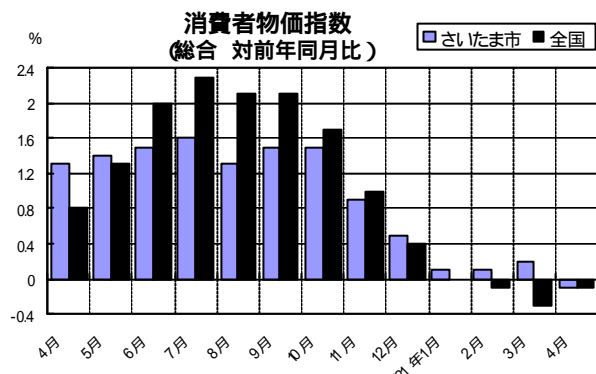
前月比が変動なしとなったのは、「被服及び履物(婦人Tシャツなど)」などが上昇した一方で、「食料(いちご、レモンなど)」などは下落したことが主な要因である。

前年同月比が下落したのは、「教養娯楽(ノート型パソコンなど)」、「交通・通信(ガソリンなど)」などが下落したのが主な要因となっている。なお、「光熱・水道(電気代)」などは低下した。

消費者物価は、前年同月比では20か月ぶりに下落となったが、前月比は変動なく、おおむね横ばいの動きとなっている。



出所 総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所 総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

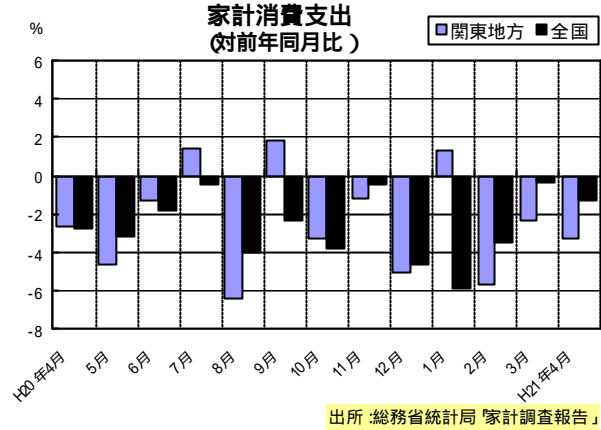
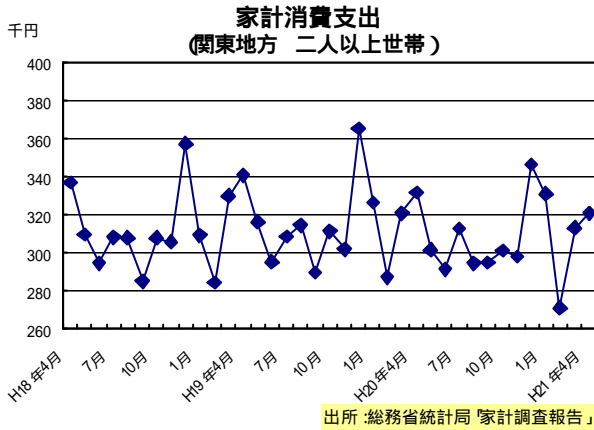
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

さらに弱い動き

4月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、321,047円となり、前年同月比 3.3%と前年実績を下回った。

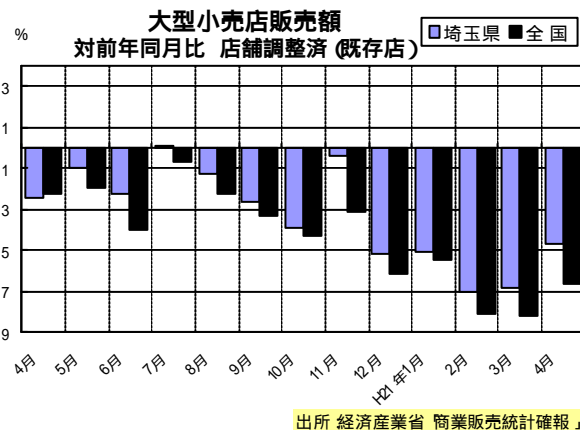
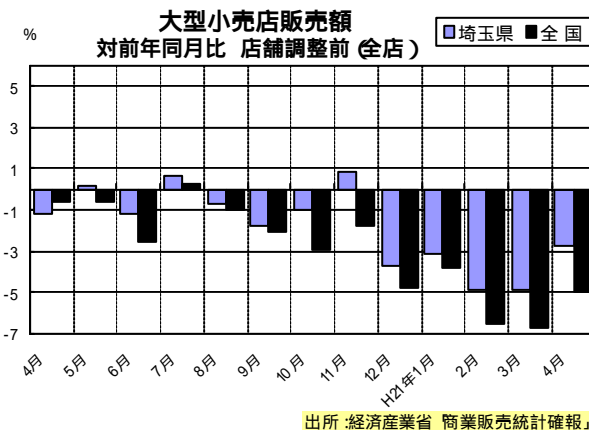


4月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、841億円となり、前年同月比 2.7%と5か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 4.7%と9か月連続で低下した。

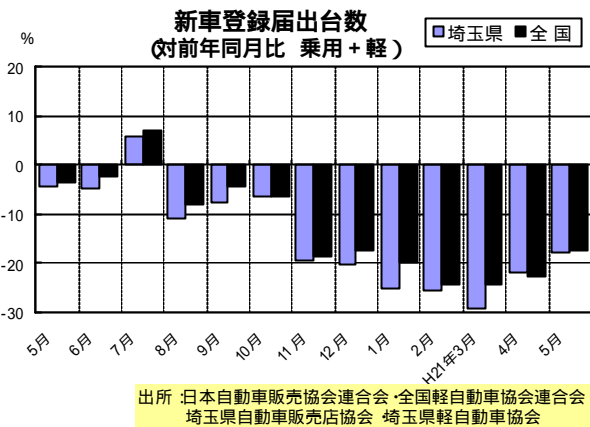
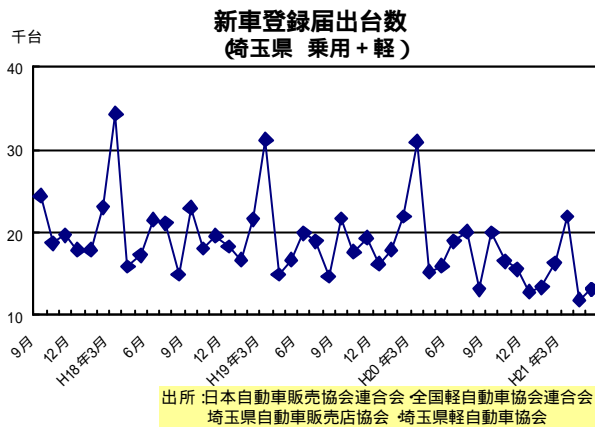
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「身の回り品」が大幅に減少したほか、「家庭用品」や「衣料品」も不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比 8.4%と14か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 7.8%と14か月連続で低下した。

スーパー（同257店舗）は、価格強化策や新入学・新学期など生活催事の提案により「飲食料品」は堅調となったが、「家庭用品」「身の回り品」「衣料品」が不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比 0.5%と5か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 3.6%と5か月連続で低下した。



5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、13,146台となり、前年同月比 17.7%と10か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比9か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比10か月連続で低下するなど、消費はさらに弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

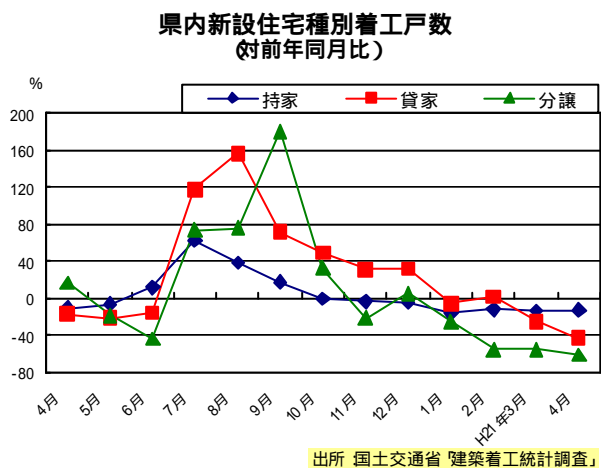
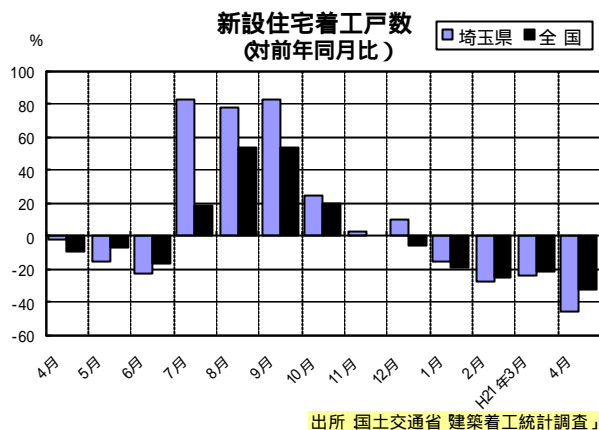
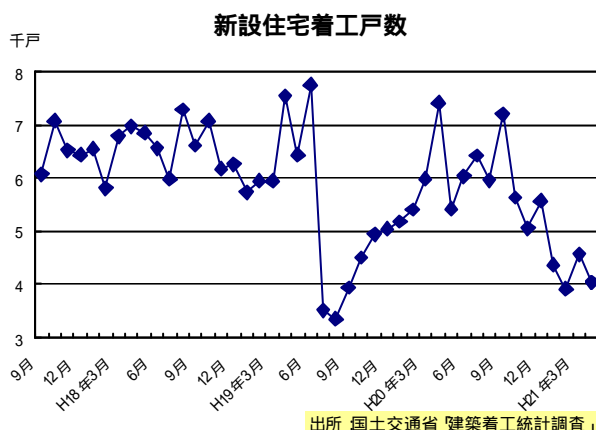
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

やや弱含んでいる

4月の新設住宅着工戸数は4,043戸となり、前年同月比 45.4%と4か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工は、4か月連続で前年実績を下回り、やや弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比 12.5%）が7か月連続で低下、貸家（同 42.9%）は2か月連続の低下、分譲（同 61.1%）が4か月連続の低下となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

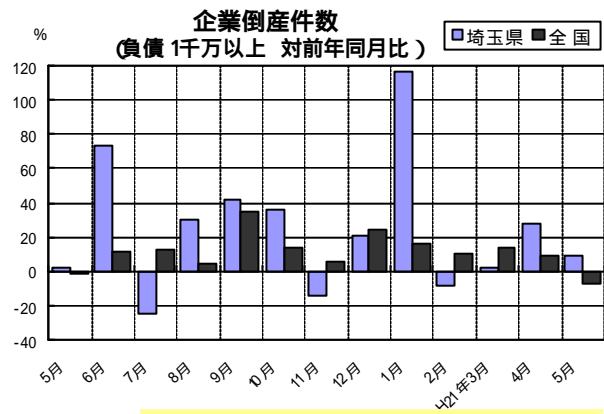
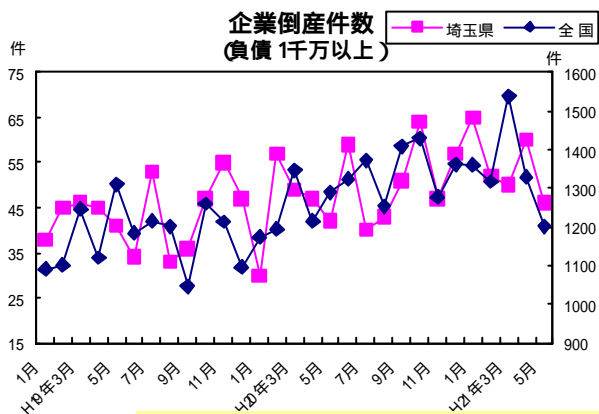
増加傾向

5月の企業倒産件数は46件と2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比+9.5%となり6か月ぶりに50件を下回ったものの、3か月連続で前年同月を上回って推移している。

同負債総額は、161億5千万円となり、前年同月比+49.4%と5か月連続で100億円超となった。

負債総額10億円以上の大型倒産は2件発生した。

5月の倒産件数は、前月比を下回ったが、前年同月比は3か月連続増加しており、増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

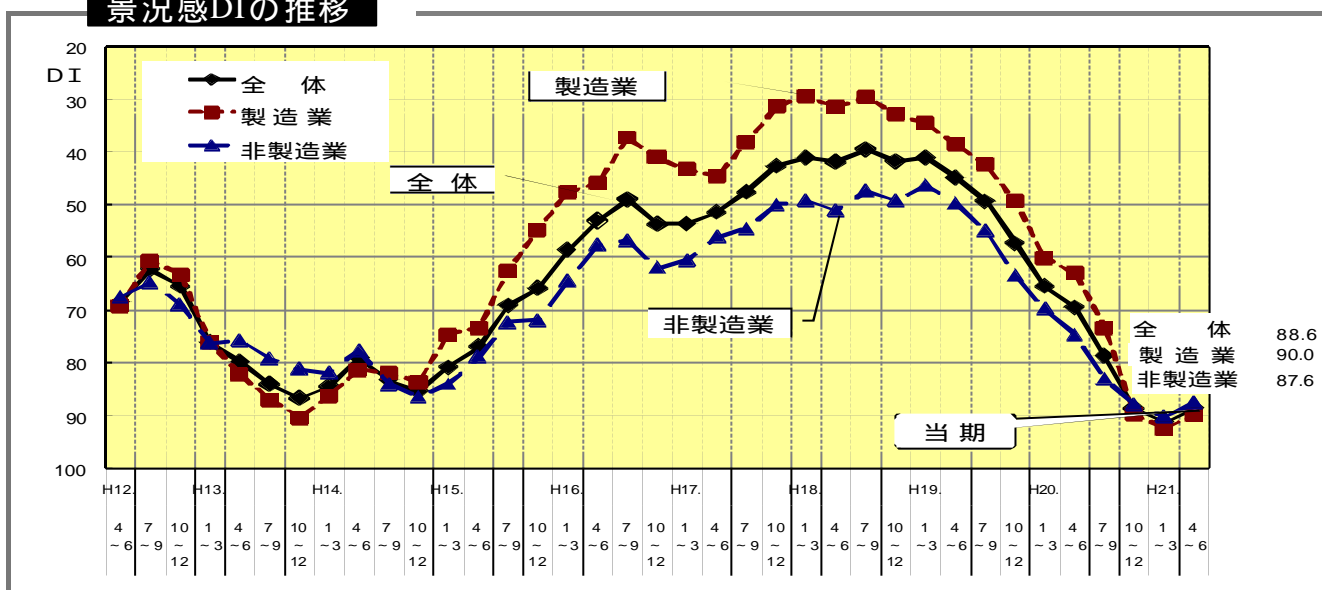
経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は9期ぶりに改善した。

【現在の景況感】

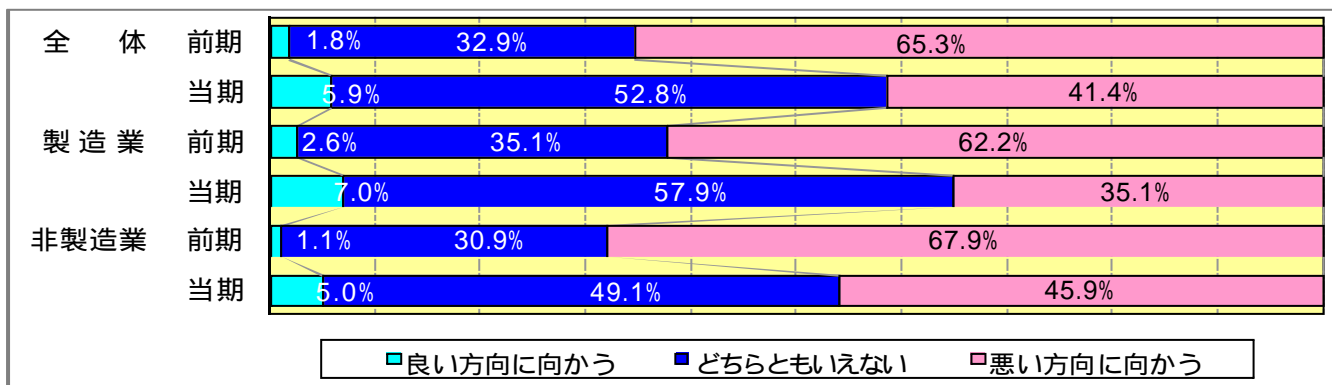
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.5%、「不況である」が89.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は88.6となった。前期（91.3）と比較すると2.7ポイント上昇し、9期ぶりに改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%で前期（1.8%）と比べ4.1ポイント増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業は41.4%で前期（65.3%）に比べ23.9ポイント減少した。



平成21年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年1～3月 前回調査	21年4～6月 現状判断	21年7～9月 見通し	21年10～12月 見通し
全規模（全産業）	51.5	32.4	15.8	4.2
大企業	44.1	1.4	7.1	20.0
中堅企業	50.9	29.0	16.1	3.2
中小企業	55.4	49.3	26.3	15.8
製造業	78.8	21.4	5.1	5.1
非製造業	35.2	40.1	23.4	10.8

（回答企業数284社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成21年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 5.7%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減少見込み、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比 18.3%の減少見込み、非製造業は同7.8%の増加見込みとなっている。

21年度下期は、全規模・全産業で前年同期比 40.4%の減少見通しとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年比 26.4%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度上期		21年度下期	21年度通期
	21年度上期	21年度下期	21年度下期	21年度通期
全規模・全産業	5.7	40.4	40.4	26.4
大企業	3.8	40.5	40.5	25.7
中堅企業	35.4	33.0	33.0	34.1
中小企業	6.6	62.5	62.5	34.5
製造業	18.3	43.7	43.7	31.8
非製造業	7.8	38.2	38.2	22.0

(回答企業数284社)

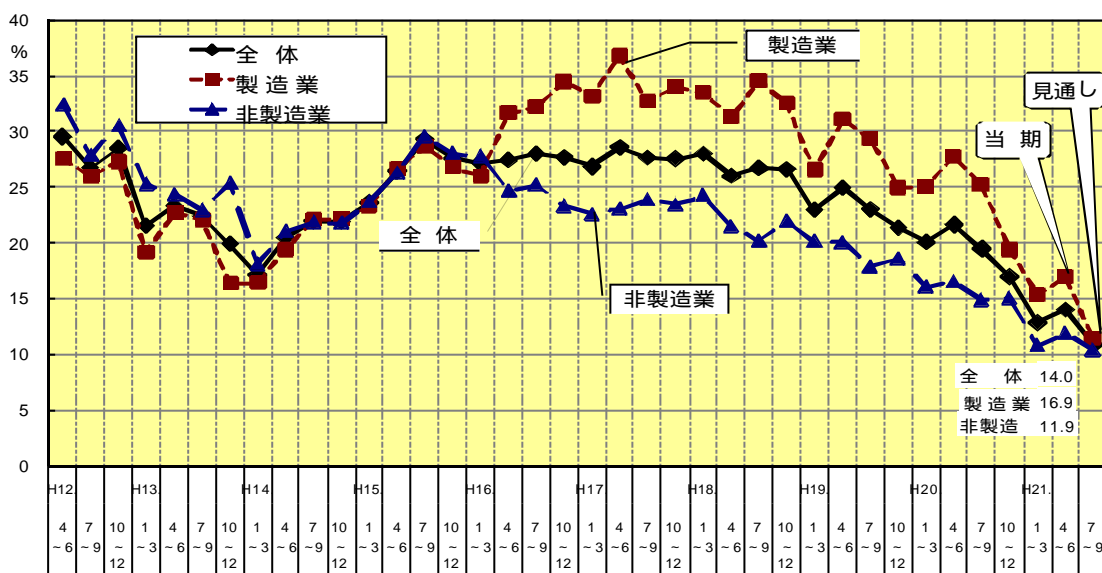
平成21年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年4～6月期）に設備投資を実施した企業は14.0%で前期（12.9%）に比べ1.1ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。

業種別にみると製造業は16.9%で前期（15.4%）に比べ1.5ポイント上昇し、4期ぶりに増加した。

非製造業は11.9%で、前期（10.8%）に比べ1.1ポイント上昇し2期ぶりに増加した。

来期（平成21年4～6月期）に設備投資を予定している企業は11.1%で、当期に比べ1.8ポイント低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 《平成21年4月を中心に》
2009年6月15日

《 管内経済は、一部に下げ止まりの動きがみられる 》

ポイント

管内経済は、一部に下げ止まりの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、さらに弱い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、4か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は、さらに悪化している。
- ・ 鉱工業生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。

経済動向の概況

個人消費は、さらに弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、さらに弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、消費マインドの冷え込みにより、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が引き続き低調なことなどから、13か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が引き続き低調な上、「飲食料品」も3か月連続で前年同月を下回ったことなどから、14か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、「飲食料品」が価格強化策や新入学・新学期など生活催事の提案により健闘はしているものの3か月連続で前年同月を下回ったことなどから、5か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、22か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では9か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、14か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は3か月連続の上昇となったものの、25か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は4か月連続の上昇となったものの、23か月連続で50を下回った。

(4月大型小売店販売額：既存店前年同月比 6.8%、百貨店販売額：同 10.7%、スーパー販売額：同 4.0%、4月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+5.5%、4月乗用車新規登録台数：前年同月比 24.5%、4月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実

質) 3.1%)

住宅着工は、4か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では4か月連続で前年同月を下回った。

(4月新設住宅着工戸数：前年同月比 29.5%)

公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事は、2か月連続で前年同月を上回り、このところ底堅い動きとなっている。

(4月公共工事請負金額：前年同月比+13.4%)

雇用情勢は、さらに悪化している。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下しているなど、さらに悪化している。

有効求人倍率は14か月連続の低下となった。新規求人数は4か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は13か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は6か月連続で前年同月を上回った。

(4月有効求人倍率 季調値 : 0.52倍、4月南関東完全失業率 原数値 : 5.2%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、電気機械工業等が低下したものの、電子部品・デバイス工業、化学工業(除、医薬品)、情報通信機械工業、プラスチック製品工業等が上昇したことから、前月比+3.4%と2か月連続の上昇となり、下げ止まりの動きがみられる。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業は、国内の携帯電話用が需要増となり、3月に続き増加した。化学工業(除、医薬品)は中国向けのフェノールが増加したことで上昇に転じた。情報通信機械工業は、固定通信装置の海外向けが増加した。

出荷指数は同+1.5%と2か月連続の上昇、在庫指数は同-2.7%と5か月連続の低下となった。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、5月、6月は上昇を予測している。

(4月鉱工業生産指数：前月比+3.4%、出荷指数：同+1.5%、在庫指数：同-2.7%)

(総括判断)

悪化している。

(今回のポイント)

個人消費はさらに弱い動きとなっている。住宅建設は前年を下回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっている。
 製造業の生産は急速に低下している。企業収益は減益見込みとなっている。
 雇用情勢は悪化している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	さらに弱い動きとなっている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きとなっており、スーパー販売額も弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、引き続きたばこ販売の好調などにより前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車及び軽自動車いずれも前年を下回っていることから、全体としても前年を一段と大きく下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、弱い動きとなっている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの弱い動きとなっており、持家、分譲住宅は前年を下回っている。
設備投資	20年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年1~3月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比 2.1%の減少見込み、非製造業では同6.4%の増加見込みとなっており、全産業では同2.4%の増加見込みとなっている。
生産活動	急速に低下している。	化学は高水準で推移しているものの、輸送機械や一般機械など多くの業種で急速に低下している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに大きく上昇している。
企業収益	20年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年1~3月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 95.9%の減益見込み、非製造業では同 9.1%の減益見込みとなっており、全産業では同 51.9%の減益見込みとなっている。 なお、全産業の減益幅は、前回調査に比べ一段と拡大している。
企業の景況感	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(21年1~3月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	悪化している。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、急速に低下している。 新規求人数は、このところ減少している。

(総括判断)

さらに悪化している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はさらに弱い動きとなっている。

住宅建設は前年を下回っている。

企業の設備投資は減少見込みとなっている。輸出は前年を大幅に下回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は急速な低下が続いている。企業収益は減益見込みとなっている。

企業の景況感はいずれの規模でも「下降」超幅が拡大している。雇用情勢は悪化している。

このように管内経済は、さらに悪化している。

なお、先行きについては、製造業における在庫調整の進展や、国内外における諸政策の効果、これらに伴う需要動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/27~6/26) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

5/28 (産経新聞) 4月時点地価動向 99%地点で下落【国土交通省】

国土交通省が発表した主要都市の地価動向調査によると、全国の主な商業地と住宅地計150地点の地価は、前回調査(1月1日)と同じ全体の99%に当たる148地点で下落した。ただ、下落幅が縮小した地点が増えており、国交省は下落幅の拡大傾向が収まる兆しもあるとみている。

5/30 (毎日新聞) 補正予算が成立 8月上旬まで国会会期延長 解散巡り攻防

総額13兆9,256億円の09年度補正予算が29日、参院本会議で野党などの反対多数で否決された後、憲法60条の規定により衆院の議決が優先され、同日夕に成立した。これを受け政府・与党は、6月3日までとなっている今国会の会期を8月上旬まで60日以上延長する最終調整に入った。

5/30 (朝日新聞) 消費者庁 今秋発足へ 相談員待遇など課題

消費者行政を一元化する消費者庁が今秋、発足することが決まった。与野党で修正合意した結果、関連3法は29日の参院本会議で全会一致で可決、成立したが、地方自治体が設置する相談窓口「消費生活センター」の相談員の待遇改善や、消費者庁を監視する有識者組織「消費者委員会」の人選など、残された課題も少なくない。

6/2 (埼玉新聞) 税収不足2-3兆円 7年ぶり歳入欠陥の公算【財務省】

財務省が1日発表した税収実績によると、国の2008年度の一般会計税収は4月納付分までの累計で前年同期比8.5%減の39兆2,939億円にとどまった。集計中の3月期決算企業の法人税などを加えても、税収は昨年末の見積もりを2兆~3兆円下回り、バブル崩壊後最低だった03年度(約43兆3千億円)に迫る44兆円前後に落ち込む見通し。税収不足は予算の余剰分などでも補えず、一般会計の決算は01年度以来、7年ぶりに赤字に当たる「歳入欠陥」になる公算が大きい。

6/2 (読売新聞) 需給不足 年45兆円 1~3月期 最悪マイナス8.5%【内閣府】

内閣府は1日、日本経済の需要が供給能力をどれくらい上回っているかを示す「GDPギャップ」が2009年1~3月期にマイナス8.5%となり、過去最大の需要不足に陥っていたと発表した。需要不足は年間45兆円に上る計算で、デフレ懸念がさらに高まりそうだ。

6/3 (産経新聞) 「長期優良住宅普及促進法」あす施行 減税 需要喚起に期待【国土交通省】

欧米に比べ耐用年数が短い日本の住宅の長寿命化を図るための「長期優良住宅普及促進法」が4日、施行される。同法で定められた基準を満たした住宅を購入すると、税金などで優遇措置を適用される。住宅業界では需要喚起の起爆剤として期待が高まっている。

6/4 (毎日新聞) 昨年出生率微増1.37 3年連続人数は横ばい【厚生労働省】

厚生労働省が3日公表した人口動態統計によると、08年の合計特殊出生率は1.37と07年を0.03ポイント上回り、3年連続で増加した。出生数は0.1%(1,332人)増の109万1,150人でほぼ横ばいだった。人口減に伴って出産期の女性も減る中、全体の出生数が微増したため、1人当たりの同出生率は好転した。ただ、女性人口は減少しており、同出生率が多少改善した程度では出生数増には結びつかず少子化に歯止めがかかったとは言えない状況だ。

6/5 (産経新聞) 法人企業統計1~3月期 製造業 初の経常赤字【財務省】

財務省が4日発表した今年1~3月期の法人企業統計によると、製造業の経常損益は2兆2,462億円の赤字となり、比較可能な昭和30年4~6月期以降で初の赤字に転落した。全産業(金融・保険除く)でも売上高、利益、設備投資の全項目で過去最悪の減少幅を記録した。自動車、電機などの輸出型大企業が1~3月期の景気悪化で受けた打撃の深刻さが改めて浮き彫りとなった。

6/6 (東京新聞) 10年世界経済見通し 成長率は1%程度【内閣府】

内閣府は5日、2010年の世界全体の国内総生産(GDP)成長率が1%程度にとどまるとの見通しを発表した。戦後初のマイナス成長となる09年度からは上向くものの、個人消費の低迷が続く米国の復調に時間がかかり、成長が期待される中国についても「世界経済全体をけん引することまでは期待できない」と分析。輸出に依存する日本経済も低迷が続くそうだ。

6/9 (読売新聞) 5か月連続 街角景気改善【内閣府】

内閣府が8日発表した5月の「景気ウォッチャー調査」によると、タクシー運転手や小売店主などに聞いた街角景気の現状を3か月前と比べた判断指数(DI)は4月より2.5ポイント上昇し36.7と5か月連続で改善した。内閣府は、省エネ家電の購入者に価格の一定割合を還元する「エコポイント」制度の導入や定額給付金の支給拡大、高速道

路料金の引き下げによる需要増などで、景気の改善を感じる人が増えたと分析している。

6 / 1 0 (読売新聞) 基礎的収支10年内の黒字化 消費税12%が必要【内閣府】

政府が「骨太の方針2009」原案で示した新たな財政再建目標は、国と地方の借金(債務)の残高が国内総生産に占める割合(債務残高のGDP比)を20年代初めに引き下げ、国と地方の単年度の財務状況を示す基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)については「10年以内に黒字化する」という内容だ。

6 / 1 0 (毎日新聞) 景気指数11カ月ぶり上昇 4月企業生産に底打ち感【内閣府】

内閣府が9日発表した4月の景気動向指数(CI、05年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数は前月比1.0ポイント以上上昇の85.8で、11カ月ぶりに上昇した。内閣府は前月まで「悪化を示している」としてきた指数に基づく基調判断に「ただし、下げ止まりの動きも見られる」との表現を加え、9カ月ぶりに上方修正した。

6 / 1 2 (読売新聞) GDP上方修正 景気底打ち 高まる期待【内閣府】

内閣府が11日発表した1~3月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価の動きを除いた実績GDPが前期比3.8%減(年率換算14.2%減)となり、速報値の4.0%減(同15.2%減)から小幅に上方修正された。4月以降は輸出や生産に持ち直しの動きも出ており、景気底打ちへの期待感が高まっている。

6 / 1 6 (東京新聞) 景況感3年ぶり上方修正 沖縄除く9地域改善【経済産業省】

経済産業省は15日、拡大経済産業局長会議を開き全国の景気判断を「後退」から「低迷しているものの、一部に持ち直しの動き」と上方修正した。景況判断の上方修正は2006年4月以来、3年2カ月ぶり。地域別では、全10地域のうち沖縄を除く9地域で上方修正した。

6 / 1 6 (読売新聞) 景気判断を上方修正 生産上向き、3年4カ月ぶり【関東経済産業局】

関東経済産業局が15日発表した4月を中心とした埼玉県など1都10県の管内景気は、総括判断を前月の「低迷している」から「一部に下げ止まりの動きがみられる」と、2005年12月以来、3年4カ月ぶりに上方修正した。上方修正した要因として、「生産が上向きつつある」ことを挙げている。

6 / 1 7 (読売新聞) 景気判断を上方修正 日銀決定会合 消費減を警戒【日本銀行】

日本銀行は16日、金融政策決定会合を開き、景気の現状認識を5月時点の「景気は悪化を続けている」との表現から「大幅に悪化した後、下げ止まりつつある」とし、2カ月連続で上方修正した。ただ、日銀の白川方明総裁は会合後の記者会見で、在庫調整や現在の財政・金融政策が「先行きの民間需要の回復を保障するものではない」と指摘し、企業収益の悪化に伴って設備投資や個人消費が減少する可能性に強い警戒感を示した。

6 / 1 8 (産経新聞) 景気底打ち宣言 7カ月ぶり「悪化」削除 政府月例報告【内閣府】

与謝野馨財務・金融・経済財政担当相は17日の関係閣僚会議に6月の月例経済報告を提出した。景気の基調判断を「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる」と2カ月連続で上方修正した。昨秋以降の景気悪化の原因となった生産や輸出の持ち直しが顕著になっており、7カ月ぶりに基調判断から「悪化」の表現が消えた。

6 / 2 0 (日本経済新聞) 経済関連法成立 税制、住宅取得を後押し

経済関連の重要法が19日、相次いで成立した。税制改正では個人が住宅を買ったときなどの贈与税を軽減するほか、企業の研究開発の税負担を軽くする。国民年金法の改正では、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げる。地方の中堅・中小企業の再生を支援する機構を発足させるための企業再生支援機構法は技術力がありながら多額の負債を抱える企業を支援する。法改正で個人の暮らしや企業経営を下支えし、景気を後押しする。

6 / 2 4 (埼玉新聞) 骨太方針09決定 歳出削減路線棚上げ

政府は23日、臨時閣議を開き、経済財政運営の基本となる「骨太の方針2009」を決定した。経済危機克服と安心社会実現を最優先課題に挙げ、社会保障費の抑制方針を撤回。財務健全化目標は先送りし、歳出削減を棚上げして財政を膨らませる路線へと転換した。

市場動向

5 / 27 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9400円台

東証では日経平均株価が反発。27日の終値は前日比127円96銭高となる9438円77銭となった。前日の米国株が大幅反発した流れを受け継いだ。4月の貿易統計が輸出超過だったことも安心感につながった。

5 / 29 (日本経済新聞) 長期金利、1.480%に上昇

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い1.480%に上昇(価格は低下)した。米国の長期金利が急上昇したことを受けて売りが膨らんだ。

5 / 29 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル = 96円台

円相場は続落。28日の終値は前日比1円39銭円安・ドル高の1ドル=96円60銭となった。米債券で運用する投信設定に絡み、国内証券会社のドル買いが膨らんだ

6 / 2 (日本経済新聞) 日経平均株価、4日続伸 9600円台

東証では日経平均株価が4日続伸。1日の終値は前日比155円25銭高となる9677円75銭となった。午後に入りアジア株高も支援材料となり、上げ幅は一時170円に迫った。米GMの法的整理で目先の悪材料が出尽くしたとの見方が広がった。

6 / 2 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル = 94円台

円相場は続伸。1日の終値は前週末比1円69銭円高・ドル安の1ドル=94円75銭となった。5月の中国製造業購買担当者景気指数を好感し、アジアで株価が上昇。世界景気の回復期待から新興国通貨が買われ、ドルが売られた。米GMの破綻発表も織り込み済みという見方が多い。

6 / 3 (日本経済新聞) 長期金利、1.520%に上昇

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%高い1.520%に上昇(価格は低下)した。日米価格や米長期金利の上昇で売りが優勢になった。

6 / 3 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル = 96円台

円相場は反落。2日の終値は前日比1円75銭円安・ドル高の1ドル=96円50銭となった。米GMの破産法申請を受け、リスク回避通貨になっていた円が売られた海外市場の流れを引き継いだ。

6 / 5 (日本経済新聞) 長期金利、1.510%に低下

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.510%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価が軟調に推移し、銀行などの買い需要が旺盛だった。

6 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9800円台

東証では日経平均株価が続伸。8日の終値は前週末比97円62銭高となる9865円63銭となった。一時は取引時間中として8ヵ月ぶりとなる9900円台を回復、この日の最高値では1万円乗せにあと86円弱に迫った。

6 / 9 (日本経済新聞) 円相場、大幅続落 1ドル = 98円台

円相場は大幅続落。8日の終値は前週末比1円83銭円安・ドル高の1ドル=98円54銭となった。5月の米雇用統計が予想ほど落ち込まなかったことを材料に、ドルが買い戻された前週末の海外市場の流れを引き継いだ。

6 / 11 (日本経済新聞) 日経平均株価、高値引け 9900円台

東証では日経平均株価が1万円まで8円余りという水準で高値引け。10日の終値は前日比204円67銭高となる9991円49銭となった。世界の金融システムや景気への楽観が広がったほか、アジアの株高にも刺激された。

6 / 11 (日本経済新聞) 長期金利、1.540%に上昇

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.540%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価が1万円目前に迫り、債券が売られた。

6 / 13 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10000円台

東証では日経平均株価が反発。12日の終値は前日比154円49銭高となる10135円82銭となった。世界的な景気底打ち期待から幅広い銘柄が買われ、午後になって一段高の展開。前日の米国株高も支援材料。

6 / 13 (日本経済新聞) 長期金利、1.515%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.515%に低下(価格は上昇)した。低下は5営業日ぶり。米長期金利低下を受け、買い安心感が広がった。

6 / 17 (日本経済新聞) 日経平均株価、大引け 9700円台

東証では日経平均株価が大引け。16日の終値は前日比286円79銭安となる9752円88銭となった。米株安を受け売りが先行。アジア株も軟調だったため午後も下げ幅を拡大し、安値引けとなった。内需株が利益確定売りに押され、円高で輸出関連株も売られた。

6 / 17 (日本経済新聞) 長期金利、1.465%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.465%に低下(価格は上昇)した。米長期金利低下に加え、日経平均株価が一万円を割れた流れを受け、安全資産である債券が買われた。

6 / 17 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発 1ドル = 96円台

円相場は大幅反発。16日の終値は前日比1円64銭円高・ドル安の1ドル=96円59銭となった。欧州中央銀行が

欧州の金融機関が多額の損失を計上するとの試算を公表し、投機筋の1-0売り・円買いが拡大。円は対ドルもつられて上昇した。

6 / 1 9 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9 7 0 0 円台

東証では日経平均株価が大引け。18日の終値は前日比137円13銭安となる9703円72銭となった。手掛かり材料に乏しいなかで、最近の人気銘柄に利益確定の売りが先行し、香港などアジア株も安くなったため、全般に弱気が広がった。円高が輸出関連株の重しになり、米政府の金融規制改革案も銀行株を押し下げた。

6 / 2 4 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9 5 0 0 円台

東証では日経平均株価が大引け。23日の終値は前日比276円66銭安となる9549円61銭となった。前日の米株式相場が下落したため、利益を確定する動きが優勢だった。

6 / 2 4 (日本経済新聞) 長期金利、1 . 4 0 5 % に低下

23日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%低い1.405%に低下(価格は上昇)した。債券先物は中心限月の9月物がこの日まで8営業日連続で上昇し、約5年5か月ぶりの続伸記録となった。

6 / 2 5 (日本経済新聞) 長期金利、1 . 3 8 0 % に低下

24日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.380%に低下(価格は上昇)した。株価の上昇と米長期金利低下を受け、4月上旬以来の水準に下がった。

6 / 2 6 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続伸 9 7 0 0 円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。25日の終値は前日比205円76銭高となる9796円08銭となった。アジア株高やこのところの円高・ドル安基調が緩んだことが好感され、内需、外需とも幅広い業種が買われた。

6 / 2 6 (日本経済新聞) 円相場、続落 1 ドル = 9 6 円台

円相場は続落。25日の終値は前日比1円円安・ドル高の1ドル=96円34銭となった。前日の米連邦公開市場委員会の声明で景気認識が上方修正されたことで、東京市場でもドルが買われた。

景気・経済指標関連

5 / 2 9 (毎日新聞夕刊) 4月完全失業率 5.0%有効求人最悪0.46倍【総務省・厚生労働省】

総務省が発表した労働力調査(速報)によると、4月の完全失業率(季節調整値)は前月より0.2ポイント悪化して5.0%となり、5.1%だった03年11月以来、5年5ヶ月ぶりに5%台に達した。また、厚生労働省が同日発表した4月の有効求人倍率(同)は0.46倍で、99年5、6月と並び過去最低を記録するなど、雇用の悪化に歯止めがかかっていない。

5 / 2 9 (東京新聞夕刊) 鉱工業生産 5.2%増【経済産業省】

経済産業省が29日発表した4月の鉱工業生産指数は74.3と前月比5.2%上昇し、2ヶ月連続のプラスとなった。上昇率は1953年3月に記録した7.9%上昇以来、過去2番目の高さ。中国向けを中心に輸出に改善傾向が出始めたことや在庫調整の進展が主因。経産省は基調判断を前月の「停滞している」から「持ち直しの動きが見られる」に上方修正した。

5 / 2 9 (朝日新聞夕刊) 物価2カ月連続下落 4月前年比原油価格が影響【総務省】

総務省が29日発表した4月の全国消費者物価指数は、価格変動が大きい生鮮食品を除く総合指数(05年=100)が前年同月比0.1%低い100.7だった。前年比マイナスは2カ月連続。物価に大きな影響を与える原油価格は前年水準の半分程度で、全体を押し下げる要因となった。

5 / 3 0 (日本経済新聞) 住宅着工4月32%減【国土交通省】

国土交通省が29日に発表した4月の新設住宅着工戸数は前年同月比32.4%減の66,198戸だった。4月としては過去最低の水準。昨年12月から5ヶ月連続の前年割れで減少幅も拡大した。国交省は「雇用、所得環境の悪化などから当面厳しい状況が続く」とみている。

6 / 1 (読売新聞夕刊) 製造業 残業45%減 4月前年比【厚生労働省】

厚生労働省が1日に発表した4月の毎月勤労統計調査(速報)によると、製造業の労働者の残業時間などにあたる所定外労働時間は前年同月比45.3%減の9.1時間で13か月連続の減少となった。ただ、下げ幅は1990年の現行方式での調査開始以降で過去最大を記録した3月(前年同月比48.9%減)に比べて若干改善した。景気が上向いて生産が増えると企業は残業増などで対応するため、生産活動の急速な悪化に若干歯止めがかかった格好だ。

6 / 2 (読売新聞) 5月新車販売19%減 4月より9ポイント改善【自販連】

日本自動車販売協会連合会などが1日発表した5月の国内新車販売台数(軽自動車除く)は前年同月比19.4%減の17万8,503台と10か月連続で前年実績を下回った。ただ、減少率は4月より9.2ポイント縮小した。4月に始まった環境対応車への買い替え優遇税制(エコ減税)の効果も出始めたと思われる。自販連は「6月には新車買い替え補助制度の効果も期待できる」としている。

6 / 9 (埼玉新聞) 倒産件数 1年ぶり減の1,203件【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した5月の企業倒産集計(負債総額1千万円以上)によると、全国の倒産件数は前年同月比6.7%減の1,203件となり、2008年5月以来1年ぶりに前年同月を下回った。中小企業の資金繰り対策の一環である「政府の緊急保証制度などの支援策効果が徐々に表れている」という。

6 / 1 0 (日本経済新聞) 県内新車登録22.7%減【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた5月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は1万367台で前年同月に比べ22.7%減った。前年実績割れは10か月連続。エコ減税などで減少幅は縮小したものの、特需は一部の人気車種にとどまり全体の底上げにはつながらずにいる。

6 / 1 1 (読売新聞) デフレ+原油高 懸念 企業物価下落 経営環境厳しく【日本銀行】

日本銀行が10日発表した5月の国内企業物価指数は、前年同月比で5.4%下落した。22年2か月ぶりの大幅な下落率で、デフレ懸念が再び強まってきた。一方で、世界的な原油市況は上昇に転じている。景気低迷で製品価格への転嫁は難しく、原材料価格の上昇分は企業が負担することになるとみられる。デフレ圧力と原油高が企業収益を圧迫する恐れが出ている。

6 / 1 1 (埼玉新聞) 4月の機械受注5.4%の減少 過去2番目の低水準【内閣府】

内閣府が10日発表した4月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は前月比5.4%減の6,888億円となり、2カ月連続で減少した。受注額は比較可能なスタートのある1987年度以降で87年4月(6,745億円)に次ぎ2番目に低い水準。

6 / 2 2 (日本経済新聞) 公共事業 8年ぶり伸び 工事出来高4月11%増【国土交通省】

政府の相次ぐ経済対策を受けて、公共投資が大幅に増えている。事業の進捗を示す公共工事の出来高は4月、前年同月比11.3%増となり、2001年以来8年ぶりの高い伸び率となった。建設会社の公共工事の請負金額も5月まで3か月連続のプラス。国内総生産(GDP)の押し上げ効果はあるが、民間投資につながらないと「官に頼る経済」のリスクも高まる。

地域動向

5 / 30 (埼玉新聞) 求人倍率 県内は0.41倍 9年3ヵ月ぶり低水準【埼玉労働局】

埼玉労働局が29日発表した4月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は0.41倍となり、前月に比べ0.06ポイント低下した。9ヶ月連続で前の月を下回っており、2000年1月以来の低い水準。

6 / 3 (埼玉新聞) 埼玉りそな 給食施設更新に18億円 狭山PFI参画 7件目

埼玉りそな銀行は、狭山市が実施するPFI事業「狭山市立第一学校給食センター更新事業」に総額約18億円のプロジェクトファイナンスを7月上旬に実行する。埼玉りそなは、これまでも県や越谷市、さいたま市などが行ったPFI事業に参画しており、狭山市で7件目。

6 / 5 (埼玉新聞) 5月の県内倒産46件 前月より14件減少 【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した5月の県内企業倒産件数(負債1千万円以上)は前年同月比4件(9.5%)増の46件だった。3ヵ月連続で前年同月を上回ったが、4月より14件減った。

6 / 7 (朝日新聞) 県の住宅ローン助成 窓口殺到 大混乱

経済対策の柱として県が打ち出した独自の住宅ローン助成制度の受け付けが6日、始まった。先着順のため前日からの徹夜組ができるなどし、急ぎよ配った整理券を巡っても混乱。先着順の枠(予定は1,500戸分)は早々に埋まり、整理券があっても申し込めない人たちも相次いだ。

6 / 7 (毎日新聞) 08年度新車登録 88年度以降、最悪【自動車販売店協会連合会県支部】

08年度の県内新車登録台数(軽自動車を除く)が、前期比18.3%減の16万3,396台と大幅に落ち込んだことが、自動車販売店協会連合会県支部のまとめでわかった。記録の残っている88年度以降、最悪の数字という。新年度の今年4月も前年同月比27%減の9,307台で、厳しい状況が続いている。

6 / 16 (朝日新聞) 県補正予算719億円 一般会計過去最大提案へ

県は15日、6月定例県議会を22日に招集し、約719億円の一般会計補正予算案などを提案すると発表した。国からの多額の交付金を背景に、一般会計の補正予算規模としては過去最大となった。新型インフルエンザ対策や住宅用太陽光発電設備への助成拡充を盛り込んだ。福祉施設改修など公共事業を追加、中小企業の仕事支援につながるとしている。

6 / 18 (日本経済新聞) 地域金融で意見交換会 返済条件緩和求める

埼玉県は17日、地元の金融機関や経済6団体などと地域金融に関する意見交換会を知事公館で開いた。出席した経済団体の幹部からは「経済指標では明るい兆しも出ているが、中小企業の実態は厳しい」といった発言が多く、金融機関の返済条件の緩和を求める声が続出した。県は金融機関に対し、夏場の資金需要期に向け円滑な資金供給を改めて要請した。

6 / 19 (毎日新聞) 県住宅ローン助成 あすから2期募集

県は、経済対策として今年度設けた住宅ローン助成の第2期募集を20日から受け付ける。先着順だった第1期募集では、1,500戸の枠を上回る申し込みが受け付け初日に殺到し、混乱したが、第2期募集では抽選で200戸の助成先を決める。

6 / 23 (埼玉新聞) 県内景況 3四半期ぶり改善 業績は厳しさ残る【関東財務局】

関東財務局が22日発表した2009年4~6月期埼玉県法人企業景況予測調査によると、企業の景況判断BSIは、全業種・全産業でマイナス32.4となり、調査開始以来最悪だった1~3月期に比べ19.1ポイント改善した。一方で、全規模・全産業で09年度上期は経常赤字に転落、通期でも30%を越す減益見込みとなっており、企業業績に依然として厳しさが残っている。

(3) 今月の経済用語豆知識

景気動向指数

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標で、内閣府が毎月公表している。

現在、先行指数12、一致指数11、遅行指数6の29系列の指標を採用している。

先行指数：景気の動きに先行して反応を示す指標で、数か月先の景気の動きを示します。

- ・新規求人数（除学卒）、実質機械受注（船舶・電力を除く民需）、東証株価指数など

一致指数：景気の動きにあわせて反応を示す指標で、景気の現状を示します。

- ・生産指数（鉱工業）、所定外労働時間数（製造業）、有効求人倍率（除学卒）など

遅行指数：景気の動きに遅れて反応を示す指で、半年から1年遅れて反応します。

- ・実質法人企業設備投資（全産業）、家計消費支出、完全失業率など

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の売上高状況

平成21年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度上期の売上高は、前年同期比 15.0%の減収見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減収見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比 27.1%の減収見込み、非製造業は前年同期比 3.9%の減収見込みとなっている。

21年度下期は、前年同期比 0.2%の減収見通しとなっている。

21年度通期は、前年比 7.9%の減収見通しとなっている。

〔売上高〕

（前年同期比増減率：％）

	21年度上期		21年度通期
	21年上期	21年下期	
全規模（全産業）	15.0（ 11.2）	0.2（ 2.6）	7.9（ 6.9）
大企業	14.4（ 10.3）	0.2（ 2.6）	7.4（ 6.4）
中堅企業	16.9（ 18.5）	1.0（ 4.2）	8.4（ 11.6）
中小企業	28.9（ 9.6）	15.3（ 0.8）	22.4（ 4.6）
製造業	27.1（ 24.4）	1.4（ 7.3）	14.3（ 16.3）
非製造業	3.9（ 3.3）	1.4（ 0.3）	2.6（ 1.7）

（回答企業数284社）

【参考：財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成21年 6月29日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

経済情報担当 増田・高荷

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp